

## 第2回 益田市中山間地域将来ビジョン会議 次第

令和5年10月23日(月) 13:30~15:30

益田市役所 本館3階 第2会議室

### 1 開 会

### 2 議長あいさつ

### 3 協 議

(1) 視察の振り返りについて

資料1

(2) 中山間地域の課題整理について

資料2

### 4 意見交換

### 5 その他

次回開催日程について

日時：11月17日(金) 13:30~15:30

場所：益田市役所 本館3階 第1会議室

## 益田市中山間地域将来ビジョン会議 視察研修振り返り

アンケートより抜粋

## 1. 感想

- ・久利、馬路地区いずれも公民館（まちづくりセンター）が主体的に加わる活発な活動を展開する地区（地域）への援助は好ましいが、その域に達しない地域は更に廃れていくのでは。
- ・説明された役員の活動に対する熱い思いを感じることができた。地元の皆さんの意気込みを肌で感じられ、刺激となった。
- ・2つの地区を視察し感じたことは、やはり何らかの形（補助金、助成金、委託を引っ張る。収益を生む。）で運営資金を捻出しその中から人やサービスに対して資金を流入していく必要がある。また、新しいことに対して積極的。地域を存続させるために必死さが伝わってきた。
- ・2地区とも自分ごととして考え計画・行動されているのが印象的だった。周囲を巻き込み、任せる器の大きさも必要であると感じた。
- ・組織の編成・市役所をはじめとする各行政機関への働きかけ・住民への説明、説得等々「立ち上げ一世」の皆様の熱量の多さには感心した。
- ・ふるさとを何とかしていこうという熱い思いが伝わってきた。将来的な目標としては「安心して暮らせる地域」であり、手法が関係人口の拡大や賑わいの創出が生きがい対策につながっている点など、どこに住んでも地域に住む方々の思いは変わらないと安心した。暮らしの安心は、年代、性別、住む環境にかかわらず、将来にわたって、誰もが願うあるべき姿だと思った。
- ・地域づくりを住民と一緒に考え、主体的に取り組んでいくためには、地域住民全体の意識改革も大切な要因ではないかと思った。
- ・地域にないものではなく、地域にあるものを発見してどのようにそれを活かすのかに注目している点が重要ではないかと感じた。

## 2. 計画に取り入れたら良い点等

- ・共通的な課題にプラスして地域固有の実情などをきちっと把握する必要がある。対策の優先順位を考える中で、本質が見えない状況にならないようにすることが大切だと思った。
- ・最長で5年程度の計画が良いのではないかと思う。
- ・基本計画は「指針」（ガイドライン）のような方が良いのではないかと感じた。
- ・3つのゾーンに分けて考えるのが良いのではないかと感じた。  
（益田市街地【益田・吉田・高津等】、遠隔地【美都・匹見】、準遠隔地【種・真砂・二条等】）
- ・限界地区の支援策として、隣接地区と統合という選択肢もあるのではないかと感じた
- ・「なぜこれを作るのか？」をしっかりと考え、基本方針の最初に明記することが良いと思う。

益田市が目指すビジョン・課題・対策について（案）

資料2

10/20時点

ビジョン	総合振興計画基本目標	方針	基本戦略	項目	課題	現在の対策	方向性
(例) 誰もが安心して住み続ける中山間地域を目指して	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち	(例) 暮らし続ける	(例) 1 生活機能・サービスの維持・確保	(1) 道路整備	①市道管理路線及び延長の増 ②施設の老朽化	路線集約化の検討 管理を実施する上での評価基準策定の検討 道路利用者からの情報提供の効率化	
	VI. 人と人がつながり、支え合うまち			(2) 空き家	①建物管理の必要性や空き家問題への理解不足 ②所有者不明	「益田市空家等対策計画」 空き家発生の抑制、適切な管理と土地建物の利活用、管理不全状態の解消、地域一体となった対策	
	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち			(3) 草刈・除雪	①担い手不足 ②担い手への負担増 ③草刈りの燃料高騰	受託可能団体の情報の収集と提供 委託単価の見直し	
	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち			(4) 公共交通	①人口減少・高齢化社会への対応 ②社会状況や市民の特性に対応した移動手段の確保 ③利用者の減少と効率的な運行への対応 ④運転士不足への対応 ⑤まちづくりと連動した公共交通体系の対応 ⑥地域を含め、多様な主体等協働・連携した対応	「益田市地域公共交通計画」 市民の日常生活やまちづくりを支える地域公共交通網の形成 利用しやすい地域公共交通サービスの提供 持続可能な地域公共交通の仕組みづくり	
	III. 産業・観光振興による活力あるまち V. 安全で快適な環境で暮らせるまち			(5) 買い物支援・燃料	①商店がないことによる買い物困難者の増 ②ATMやガソリンスタンドがないことによる、生活機能不便	「各地区の買い物支援の状況」 買い物支援：既存システム（移動販売、ネット販売、送迎サービス）の活用	
	VI. 人と人がつながり、支え合うまち			(6) 防災	①危機管理体制の強化	「益田市防災ハザードマップ（防災ガイド&マップ）」「自主防災組織設立状況自主防災体制整備	
	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮らせるまち	(例) 2 地域共生社会の推進	(1) 医療	①持続的な医療の提供	広域の医療機関の連携の強化を図り、医療体制の確保		
			(2) 福祉	①生活課題への対応 ②複合的な課題を抱える世帯への支援	重層的な支援体制の構築		
	III. 産業・観光振興による活力あるまち	(例) 産業を守る	(例) 3 中山間地域の産業振興	(1) 有害鳥獣被害		「益田市鳥獣被害防止計画」に基づく対策	
				(2) 遊休農地・耕作放棄地	①持続的に発展する農業経営 ②農村環境の維持 ③有害鳥獣対策	「ますだ食と農の基本計画」（抜粋） 地域循環型農業の確立 担い手の確保・育成 農業生産性の向上	
				(3) 農業の担い手	①特徴ある農林水産業の基盤強化	農村環境の維持・保全 担い手支援センターにおける新規就農者の掘り起こしや支援	
				(4) 産業振興	①新規創業と事業承継の支援 ②地域産品を活かした産業の支援	「益田市中心小企業・小規模企業振興基本条例」	
II. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち VI. 人と人がつながり、支え合うまち	(例) つながり合う	(例) 4 小さな拠点づくりの推進	(1) 教育環境	①学校教育と社会教育の往環	「益田市の未来を担うひとづくり計画」 「益田市ひとづくり協働構想」 「今後の小中学校のあり方に関する基本方針」		
			(2) ひとづくり	①少子高齢化、人口減少に対応した持続可能な地域づくりの推進 ②新たな担い手の確保の推進	地域自治組織活動支援 地域人材の育成		
			(3) 地域自治組織				

## 第2章 益田市の概要

### 1. 自然・地理的環境

#### (1) 位置・交通条件

##### ア. 位置

益田市は、島根県の西端にあって広島県、山口県と接し、北は日本海を臨み、南は中国山地の稜線が連なっています。

主要都市との直線距離は、島根県の県庁所在地である松江市とは約 140 km(市庁舎を起点としての距離。以下同)、山口県山口市とは約 64 km、広島県広島市とは約 65 kmとなっています。

また、日本列島と大陸・朝鮮半島との関係でみると、日本海は内海のような地理的構成となり、九州北部から島根県、特に石見地方にかけては、朝鮮半島に最も近い地域となります。

なお、益田市の面積は 733.19 km<sup>2</sup>で、島根県の総面積 6708.24 km<sup>2</sup>の約 1 割を占め、県内で最も広い市町村です。

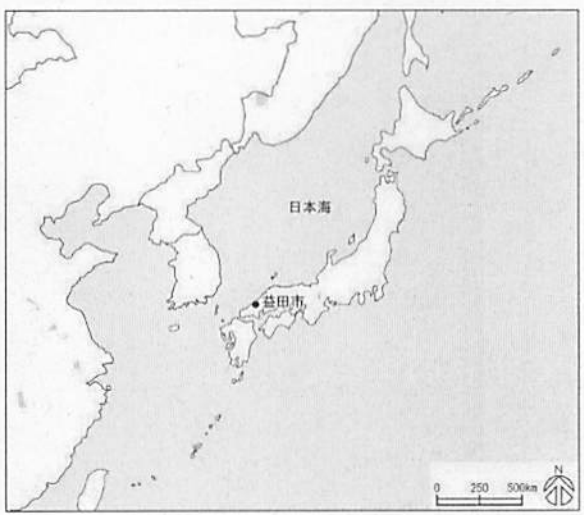


図 2-1 益田市の位置 (日本全域)

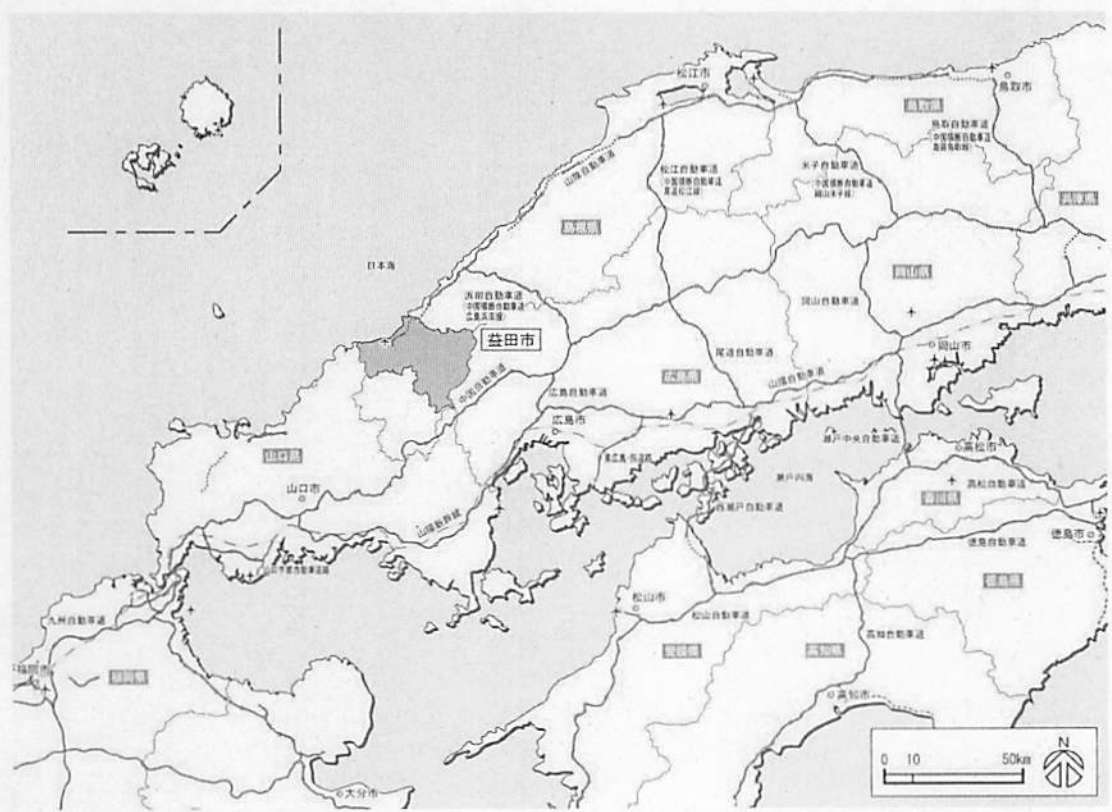


図 2-2 益田市の位置(中国地方)

資料：国土交通省中国地方整備局管内図(平成 30 年 4 月現在)

## イ. 交通条件

益田市の主要な交通基盤は、道路(バス、自動車等)、鉄道です。JR山陰本線は、ほぼ海岸線に沿って走り、東から松江市、出雲市、浜田市など島根県内の主要都市を結んで益田に至ります。一方、JR山口線は益田市から内陸部を進んで津和野町、山口市へと向かいます。

国道9号は、山陰地方を東西に結びます。一方、国道191号は、益田市以西では山陰本線に沿っていますが、益田市中心部で国道9号と交差して以降は内陸部を通過し、益田市美都町・匹見町、広島県北広島町を経由して、同県安芸太田町戸河内で中国自動車道に接続します。また、国道488号は益田市横田町を起点とし、匹見川沿いを進み匹見町匹見から広島県廿日市市吉和へと通じていますが、近年は落石の危険のため、通行止めとなっています。

県庁所在地である松江市は県の東端部に位置し、西端に位置する益田市との距離は約175kmあり、JR山陰本線の特急で約2時間、自動車でも国道9号等を利用すると約3時間半を要します。同様の経路で、出雲大社のある出雲市へは、特急で約1時間半、自動車でも3時間弱を要し、世界遺産石見銀山遺跡のある大田市へは、特急で約1時間10分、自動車でも約2時間を要します。

一方、他県の都市部からは比較的アクセスが良く、所要時間は山口市からはJR山口線特急または国道9号を利用して約1時間半、萩市からはJR山陰本線または国道191号を利用して約1時間15分、広島市からは浜田自動車道・国道9号を利用して約2時間半(約150km)で到達します。また、広島市から匹見町(「道の駅匹見峡」付近)までは、中国自動車道(戸河内IC)、国道191号を経由すると約1時間30分となり、さらに、益田市役所付近までは、約2時間15分(約120km)となるため、移動距離と時間は浜田自動車道経由よりも短くなります。

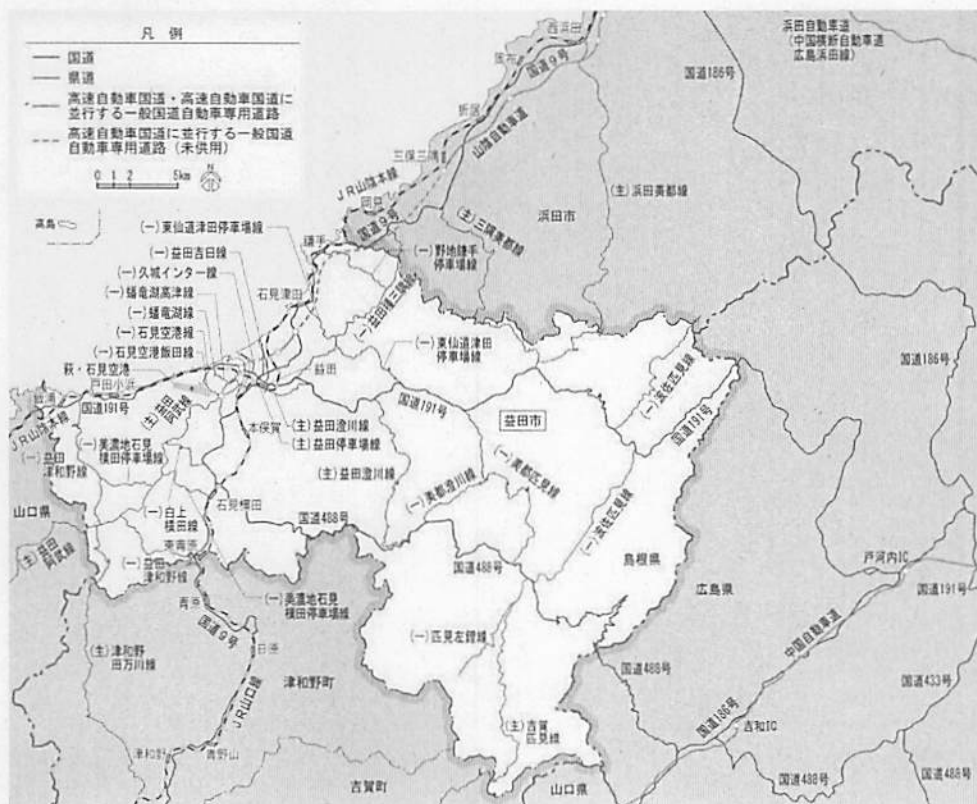


図2-3 益田市の交通条件

また、益田市は市街地近くに萩・石見空港を有し、1日2往復の東京(羽田)線(所要時間約1時間30分)が運航しており、夏期には期間限定で伊丹空港との間を大阪(伊丹)線(同約1時間)が1日1往復運航しています(平成30(2018)年7月現在)。

#### ウ. 本構想における地区・地域区分

後述する、現在に至るまでの市域の変遷や、歴史的経緯を踏まえ、本構想では、明治22(1889)年時点の町村単位を地区区分とします。(ただし、豊田・高城地区は、併せて西益田地区とします。)

また、益田市域を大きく5つの地域に分け、益田・吉田・高津の3地区を益田中部地域、鎌手・安田・種・北仙道・豊川・真砂の5地区を益田東部地域、西益田・二条・小野・美濃・中西の5地区を益田西部地域、東仙道・都茂・二川の3地区を美都地域、匹見上・匹見下・道川の3地区を匹見地域として地域区分します。

そのほか、本構想の記載事項において、現在の益田市域に相当する地域を指す場合には、その時代又は年代を問わず、単に「益田」と表記します。

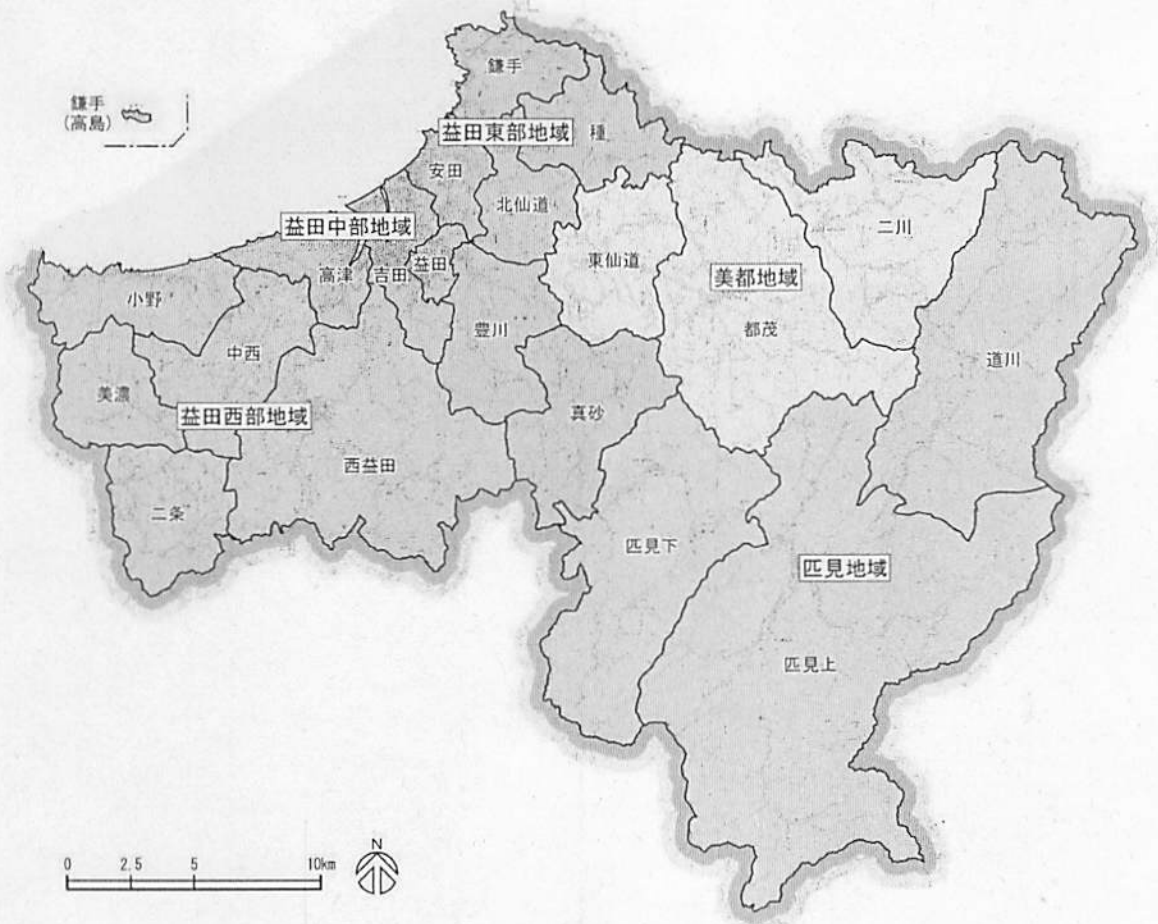


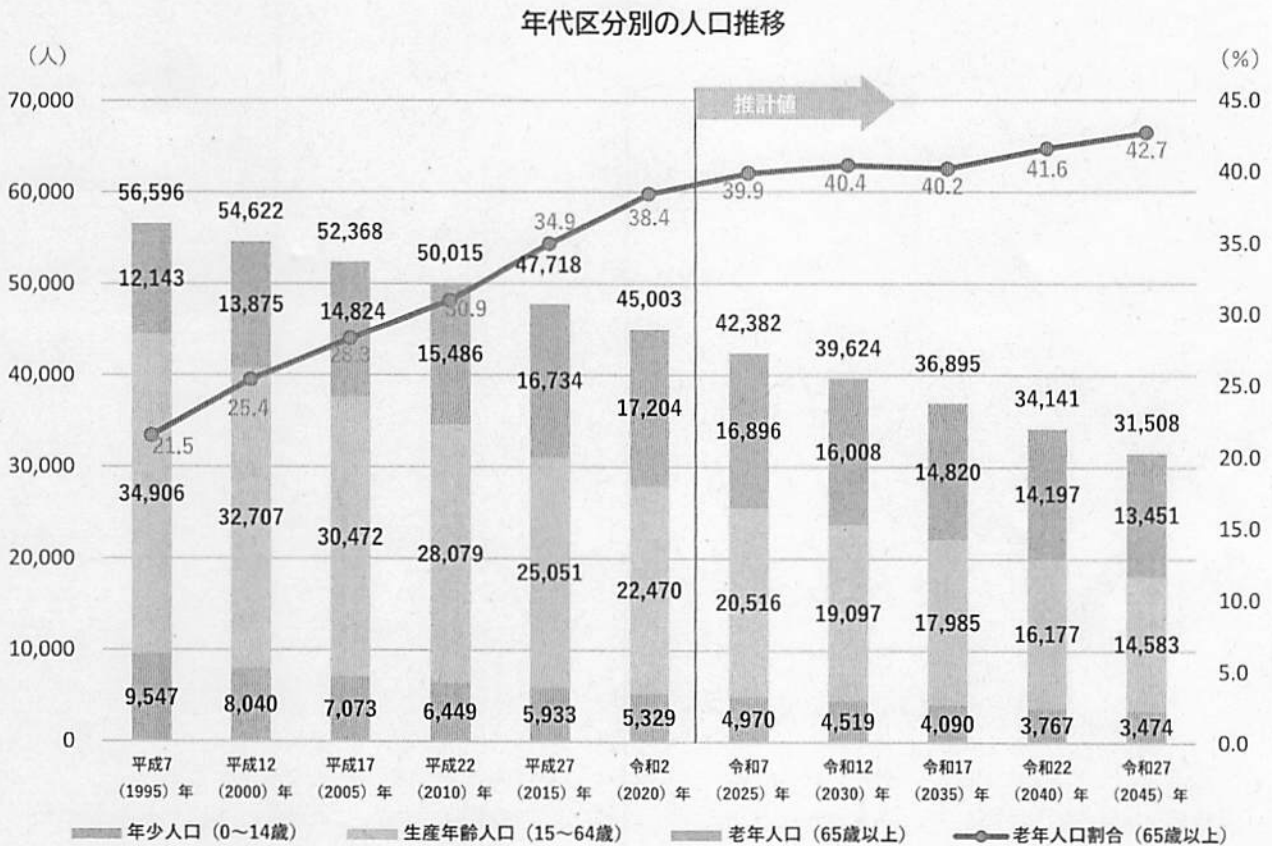
図 2-4 益田市歴史文化基本構想における地区・地域区分

# 1. 益田市の現状

## (1) 人口

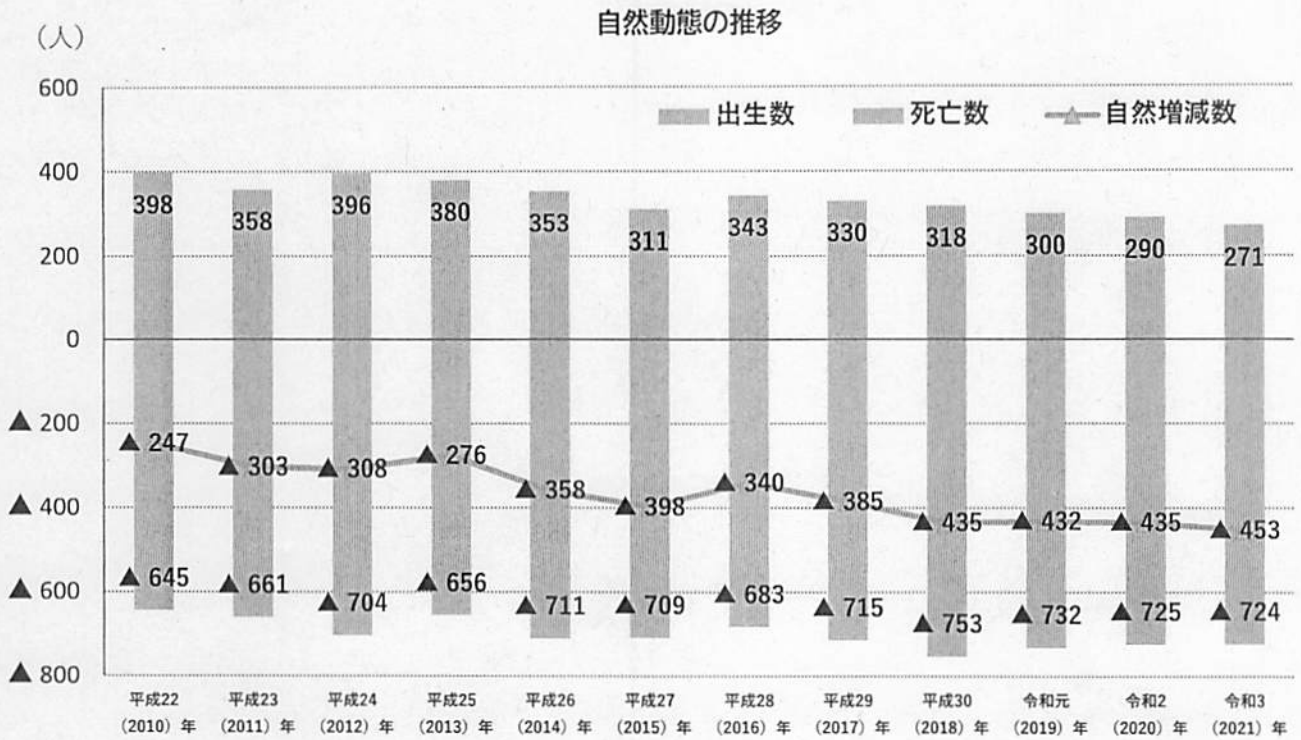
国全体で人口減少が進む中、益田市においても人口減少が進んでおり、国勢調査によると令和 2 (2020)年の人口は 45,003 人となっており、平成 12(2000)年からの 20 年間で約 9,600 人減少しました。

将来人口としては、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)によると令和 7(2025)年以降も、どの人口区分でも人口減少の推計がされています。特に年少人口・生産年齢人口の減少が著しく、令和 27(2045)年では老年人口の割合が 42.7%に達すると推計されています。

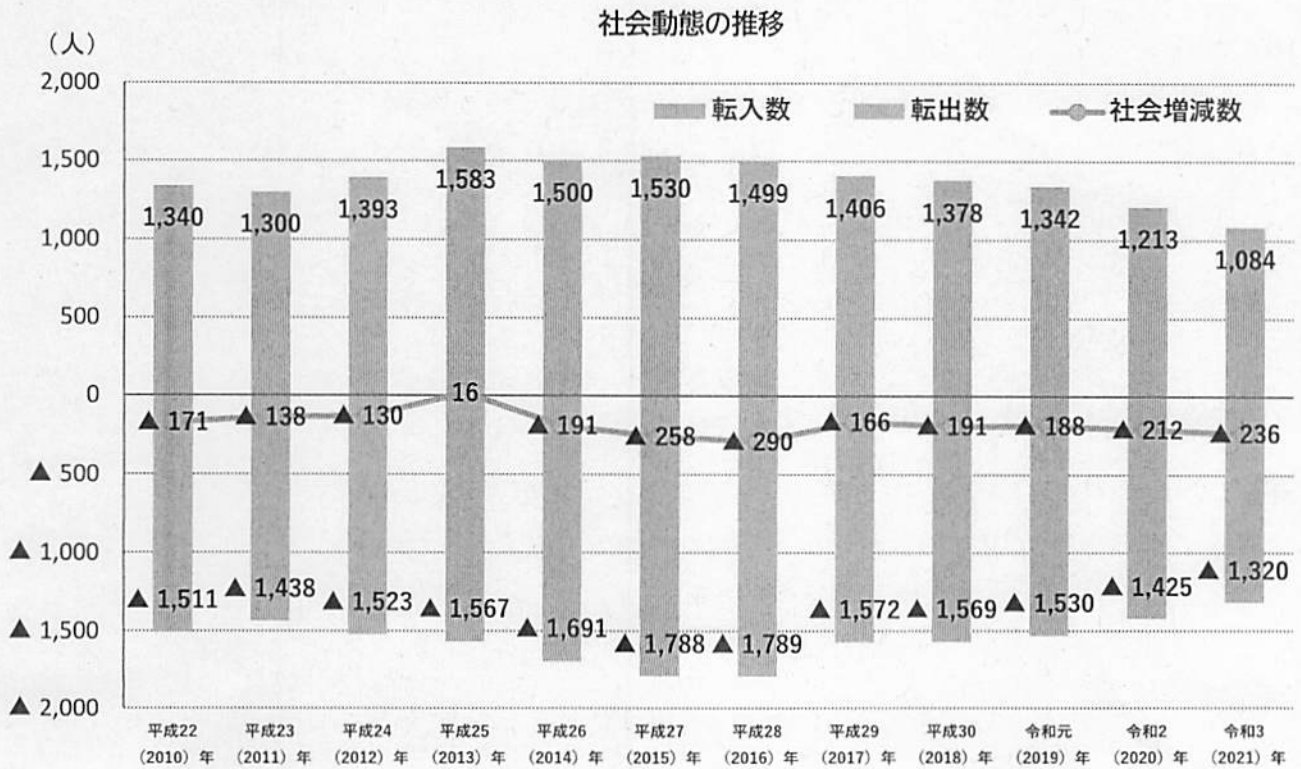


出典：2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計値(2018)

人口の自然動態については、出生数を死亡数が上回る自然減が続いています。社会動態についても平成25(2013)年を除き、転入数を転出数が上回る社会減が続く状況となっています。



出典：島根県人口動態調査



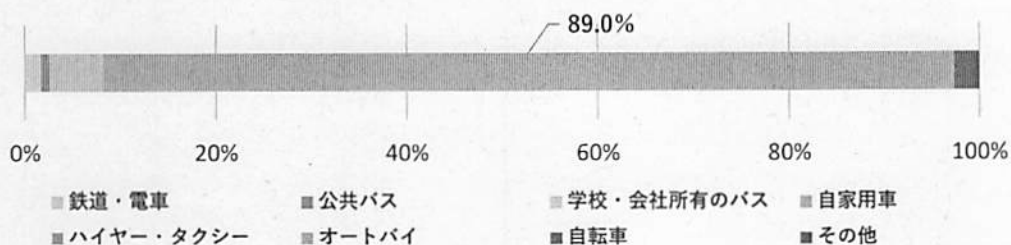
出典：島根県人口動態調査



#### (4) 交通移動手段

益田市の通勤・通学の交通手段をみると、自家用車が89.0%となっており自家用車による移動の依存度が高くなっています。

通勤・通学の交通手段(令和2(2020)年)



出典：国勢調査

一方で高齢者の交通事故の増加などを背景に、近年高齢者の自主免許返納が増加しています。自家用車で移動ができなくなった方の生活利便の確保が課題になってきます。公共交通の利用数は、増減を繰り返しながら推移しており、近年は概ね55万人前後となっています。

免許の返納者数の推移

年度	益田市内居住者で、運転免許証を自主返納した人数(人)
平成28(2016)年度	172
平成29(2017)年度	233
平成30(2018)年度	256
令和元(2019)年度	303
令和2(2020)年度	277

出典：益田市地域公共交通計画

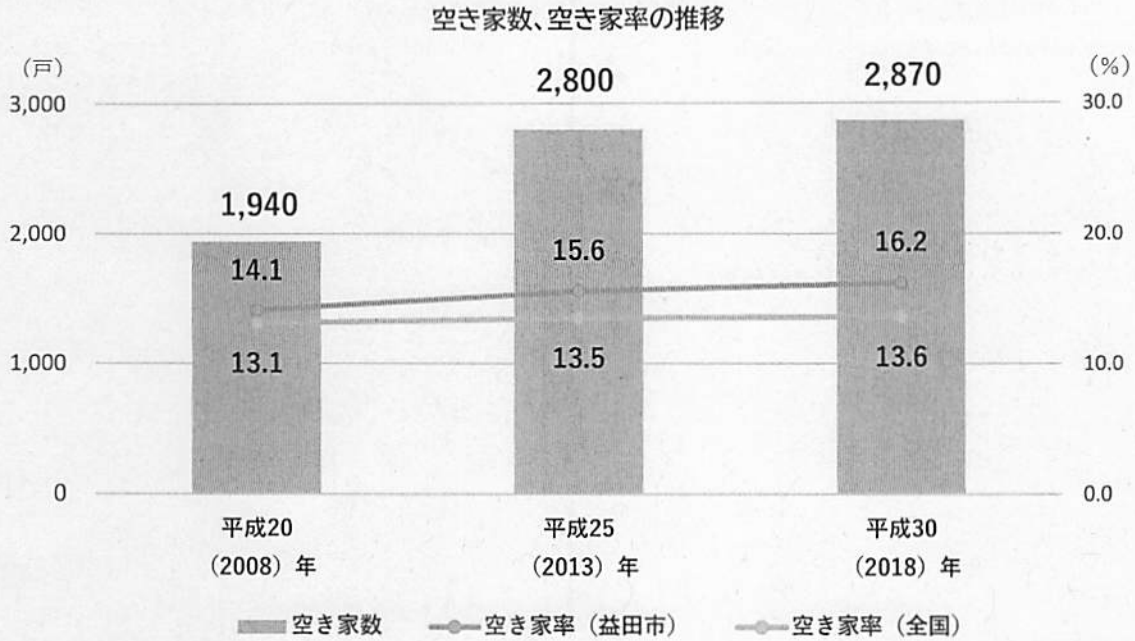
公共交通利用者数の推移



出典：益田市地域公共交通計画

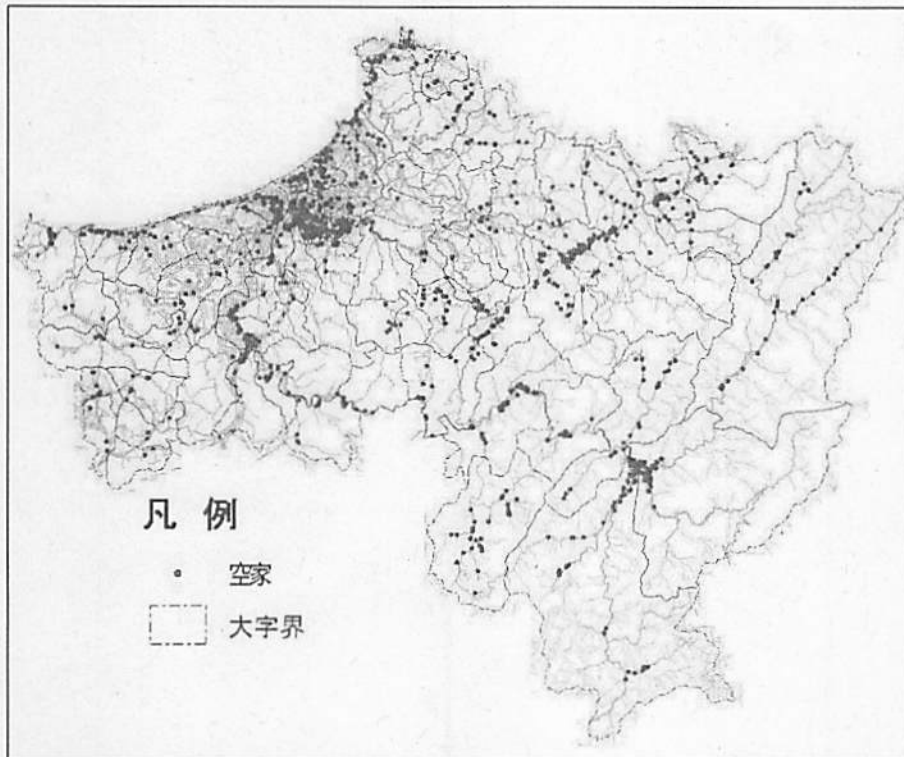
### (5) 空き家

益田市では、空き家率が全国平均を上回っており、増加傾向にあります。空き家の分布状況を見ると、山間部だけでなく中心部にも空き家が多くなっており、景観や治安の悪化等、生活環境への影響が考えられます。



出典：住宅・土地統計調査

**空き家の分布状況**

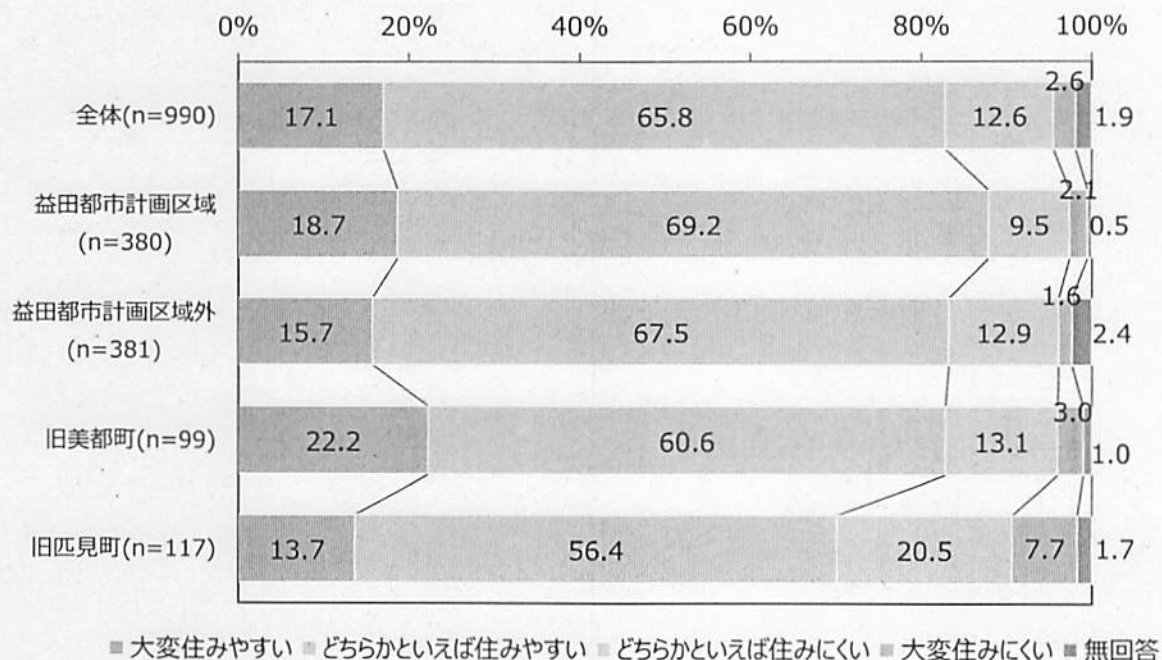


出典：益田市空家等対策計画

① 市民アンケート結果:住みやすさ

全体として 80%以上は、益田市は住みやすいと回答しています。居住地別では、旧匹見町で「住みやすい」と回答した割合が低くなっています。

市民アンケート結果(住みやすさ)



※グラフや表中の数値(%)は、小数第2位を四捨五入して表示しているため、選択肢の数値の合計が100%とならない場合があります。

② 市民アンケート結果：居住地選択で重要視する項目

全体では、医療・福祉環境、安全性、生活利便性の順番になっています。

年代別で上位3項目を比較すると、10代・20代は「生活利便性」が1位となり、30代では「子育て環境」、70歳以上では「自然環境」が3位に入る結果となっています。

居住地別で上位3項目を比較すると、「医療・福祉環境」と「安全性」がすべての居住地で1位と2位を占めています。益田都市計画区域では、3位に「生活利便性」が入っていますが、それ以外の居住地では、「自然環境」が3位に入っています。

市民アンケート結果(居住地選択で重要視する項目：年代別)

単位：%

	1位	2位	3位
全体(n=990)	医療・福祉環境 62.9	安全性 56.7	生活利便性 36.8
10代・20代(n=42)	生活利便性 54.8	安全性 54.8	医療・福祉環境 47.6
30代(n=49)	医療・福祉環境 65.3	生活利便性 57.1	子育て環境／安全性 44.9
40代(n=107)	医療・福祉環境 53.3	安全性 53.3	生活利便性 41.1
50代(n=111)	医療・福祉環境 70.3	安全性 64.0	生活利便性 44.1
60代(n=229)	医療・福祉環境 67.7	安全性 64.6	生活利便性 29.3
70歳以上(n=447)	医療・福祉環境 62.6	安全性 53.5	自然環境 37.1

市民アンケート結果(居住地選択で重要視する項目：居住地別)

単位：%

	1位	2位	3位
全体(n=990)	医療・福祉環境 62.9	安全性 56.7	生活利便性 36.8
益田都市計画区域(n=380)	医療・福祉環境 65.8	安全性 55.5	生活利便性 47.9
益田都市計画区域外 (n=381)	安全性 61.4	医療・福祉環境 60.4	自然環境 33.3
旧美都町(n=99)	医療・福祉環境 65.7	安全性 57.6	自然環境 39.4
旧匹見町(n=117)	医療・福祉環境 62.4	安全性 46.2	自然環境 42.7

各地区の買い物支援の状況

地区	資源	移動販売・地域自治組織の支援	その他	コンビニ距離
益田 (5,631)	キヌヤ東町店、ローソン (2)、 商店			
吉田 (13,905)	キヌヤ本店、イオン、ローソン (5)、セブンイレブン (2)、個人 商店、ドラッグストア、ダイ レックス			
高津 (7,823)	キヌヤ緑ヶ丘店、ゆめタウン、ト ライアル、ローソン (2)、商 店、ドラッグストア	・地域自治組織による「ありがた市」の開催 (月2 回) ・ローソン高津店による移動販売も合同	「ありがた市」：野菜、果物、お寿司、 惣菜、豆腐、パンなど地元商品を集めた 市	
安田 (3,450)	キヌヤ遠田店、ラボ、ローソン、 商店	とくし丸 週1巡回販売 (津田)		1
鎌手 (1,367)	惣菜屋、商店	・とくし丸 週1回公民館で販売 ・地域自治組織による買い物支援バス (月2回ラ ボ・キヌヤなど)		4.3
種 (228)				8
北仙道 (392)				4.3
豊川 (801)				2.8
真砂 (309)				8
西益田 (3,683)	キヌヤ横田店、ローソン、セブン イレブン、商店			0.4
二条 (459)	商店なし	とくし丸 週1回公民館で販売 (現在利用者は公民 館周辺の方のみ) ・月1回はローソンと合同		16.8
美濃 (306)	商店 (竹内商店・河野商店)			16.3
小野 (1,356)	商店 (こだま商店) 丸新醤油	とくし丸 週1 巡回販売	しまね生協利用者有り	7
中西 (1,709)	惣菜屋	とくし丸 週1回公民館で販売		8.4
東仙道 (682)	ローソン	とくし丸 週2回公民館で販売	キヌヤ送迎サービス	1.1
都茂 (829)	商店 (常盤屋)	とくし丸 週2回公民館で販売	キヌヤ送迎サービス	5.1
二川 (167)	道の駅 (サンエイト)	とくし丸 週2回公民館で販売	キヌヤ送迎サービス	10.1
匹見上 (570)	商店 (森本商店)			28.6
匹見下 (213)	店舗なし	しまね生協・地域自治組織の支援 (協同購入)	・見守り活動の中での配送 ・森本商店移動販売 (週1回) ・匹見らくらく便 (週1回・社協)	19.6
道川 (101)	道の駅 (出合いの里道川)	しまね生協 (協同購入)	公民館へ集合し、各自持ち帰り	21.1

益田市内の自主防災組織設立状況（組織率）

令和5年4月現在

地区	自治会（ <span style="background-color: #cccccc;">          </span> は自主防災組織が結成されている地域）	世帯数	自主防災組織	
			所属世帯	組織率
益田地区	染住折幸土東門 羽吉戸町徳昭井町前 堀水本町徳昭井町前 川源地町原和山青葉台 上山根目積大旭ノ 市城吉清大下市平 山川水市町丘	2,751	279	10.14%
吉田地区	多自由ヶ京葵赤平中久ひばりヶあけぼの東 田有常錦町ラ・ミュージズ21城葵中須久城西久城原吉園通 明今盤町都町ラ・ミュージズ21城葵中須久城原吉園通 西水南町駅ラ・ミュージズ益田町前 吉田団地ラ・ミュージズ益田町前 二紅葉ヶ丘栄中吉田 北久城東久城南 下本郷北下本郷南 吉公園通り雪舟橋	6,602	3,274	49.59%
高津地区	上川浜浜緑ヶ丘第二三石高 市中地浜西高松ヶ丘第二三石高 市地浜西高松ヶ丘第二三石高 下方東浜緑ヶ丘第一須子宮見 市円通和飯田団地南浜南 舟通和飯田団地南浜南 入地南浜南石田	3,849	1,518	39.44%
安田地区	上西遠田濱新津 石遠田原濱第一遠田原濱第二 下遠田原濱第一遠田原濱第二	1,592	635	39.89%
北仙道地区	大土大種地区 草山折乙子赤雁 原山宇治西平原	182	182	100.00%
鏡手地区	大種地区 木部	658	658	100.00%
種地区	下種第一下種第二寺週上種 野木ノ原田險伏谷野坂 木ノ原田險伏谷野坂	105	105	100.00%
豊川地区	横久波田馬東 野木ノ原田險伏谷野坂 横久波田馬東	375	276	73.60%
真砂地区	波田馬東 波田馬東	148	148	100.00%
西益田地区	横梅三赤大 横田第一月星松破 横田第二木向横隅田猪木谷 横田第三小賀大柿 安神滝原小 富田丸野	1,725	1,106	64.12%
二条地区	上愛郷有飯喜 黒田上浦阿 桂栄小弥	242	62	25.62%
美濃地区	本有郷飯喜 上田上浦阿 下田下浦阿	146	0	0.00%
小野地区	飯喜阿 浦阿	634	634	100.00%
中西地区	内白中二 金上白上第登 地白上第登	771	264	34.24%
三川地区	都山丸仙小 都山丸仙小	92	92	100.00%
都茂地区	都山丸仙小 朝大郷下小 日神丸下小 団丸下小	458	0	0.00%
東仙道地区	仙小 郷下小	362	0	0.00%
四見上地区	江山野野道 根入野野道 上植荒石三下 地木組葛上 正元小千矢 地組原尾 下組原尾	374	0	0.00%
四見下地区	和持土後内 三井ノ谷上 郎原谷中 茶三谷中	141	0	0.00%
道川地区	下道川白 下道川白	60	0	0.00%
益田市全体		21,267	9,233	43.41%

## 第2章 益田市の食と農の現状と課題

### 1 本市の農業の現状

#### (1) 地域の特性

本市は島根県の西端に位置し、広島・山口両県に接しています。面積は、県内最大の733.19 km<sup>2</sup>、北は日本海を臨み南は中国山地に至る、山陰と山陽を結ぶ交通の要衝地です。

また、市の三方は中国山地に連なる山々に囲まれ、美都・匹見地域では面積の90%以上を森林が占めています。この豊かな森林地域を源にして、南西部から北西部に向け一級河川高津川が、東部から北部に向け二級河川益田川が注ぎ、これら二大河川の堆積層でできた益田平野、横田平野を農業生産の拠点としてきた経緯があります。さらに、国営総合農地開発地をはじめ、平野部・山間部で基盤整備事業が実施されています。

気象条件は日本海型気候ですが、平野部では対馬暖流の影響が強く、年平均雨量は1,500～1,700 mm程度、平均気温は15～16℃と比較的温暖で雨量も少なく山陽型に近くなっています。とりわけ日照時間は県内で最も長く、農業振興の面からも着目すべき特色といえます。一方、山間部は平野部に比べ冷涼で雨量も多く、多様な地域の特性を活かした特徴的な作物が生産されています。

#### (2) 担い手

平成27年の農林業センサスによると、本市の総農家数は2,173戸となっています。販売農家数は1,080戸で、このうち専業農家は333戸(31%)、第1種兼業農家は133戸(12%)、第2種兼業農家は614戸(57%)であり、兼業農家の占める割合は69%となっています。

また、基幹的農業従事者の高齢化が進行し、65歳以上が75%と高い割合となっています。

中核的担い手である認定農業者数は平成30年に127経営体、平成24年以降に青年就農給付金を受給した認定新規就農者は30人となっています。

また、33の集落営農組織が、地域農業の重要な担い手として運営されています。

	平成28年	平成29年	平成30年
認定農業者数	124 経営体	127 経営体	127 経営体
認定新規就農者数	26 人	26 人	30 人
集落営農組織数	32 組織	33 組織	33 組織

※認定新規就農者数は平成24年度以降の延べ人数

### (3) 経営耕地

農地については、近年の都市化に伴う土地需要から住宅地等への転用が進み、その面積は年々減少しています。また、中山間地域を中心に、少子高齢化による担い手不足から、慢性的に遊休化する農地も増えています。しかし、農業が基幹産業であることや、農地の持つ多面的機能を充分認識し、農用地区域内の生産性の高い農地については、今後とも優良農地として確保する必要があります。

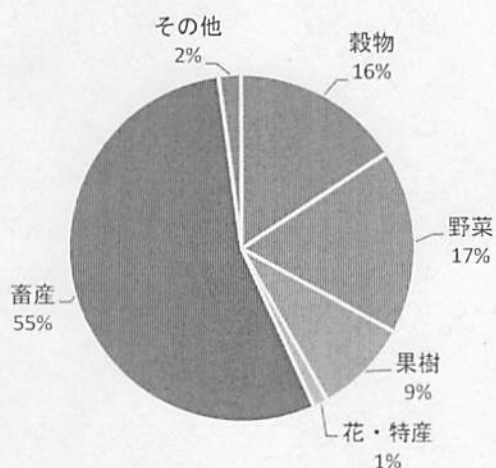
国営総合農地開発地は、昭和49年から造成が始まり昭和63年に完成し、374.8haの作付可能面積を有しています。主な農産物としては、メロン、ぶどう、トマト、ケール、西条柿が生産され、肉用牛、養鶏の飼養も行われています。

### (4) 主要・推進作物産出額

本市の農業は、水稻・施設園芸・畜産等の単作をはじめ、野菜などを取り入れた複合経営を主として形成されています。出荷額が多いのは水稻、野菜、畜産で、出荷額全体の8割以上を占めています。

水稻では、特別栽培米の生産・販売拡大に取り組んでいます。園芸品目では、主にメロン、ぶどう、トマト、西条柿、ゆず、いちご、わさびなどが栽培されています。畜産は全体の約6割を占めていて、大型畜産経営体の規模拡大などにより飼養頭数が増加しています。

益田市の農業出荷額の構成



(単位：円)

品名	出荷額
穀物類	669,117,914
野菜類	732,101,398
果樹類	376,043,762
花類・特産	56,748,731
畜産	2,320,485,935
その他	89,955,594
計	4,244,453,334

J Aしまね西いわみ地区本部取扱額 (H29年度 益田市分)

### (5) 出荷先

主要農産物の出荷先として、トマトは7割が広島に出荷され、3割が市内で消費



されています。メロンは市内への出荷が3割を占めるほか、県内、大阪等へも販売されています。ぶどうについては、生食用は主にJAに出荷され各地に販売されています。加工用は島根ワイナリーにワイン原料として全量出荷されています。わさび、ゆずは主に加工原料として出荷されています。肉用牛は、主に東京、大阪の家畜市場に出荷されています。

また、直売所や市内スーパーにおいて地産地消コーナーが設置され、地元農産物の販売が行われています。

## 2 本市の農業の課題

### (1) 持続的に発展する農業経営

農業者の高齢化が進み、将来的な担い手不足が懸念される状況であり、新規就農者の掘り起こしや支援体制の充実を図るとともに、人・農地プランによる農地の集積・集約化等の効率的な活用が必要となっています。また、認定農業者や集落営農組織についても、経営の継続を図るため法人化や広域化などの再編成が求められています。

また、新しい技術の導入等により省力化・効率化を図ることで、生産コストの削減に取り組むとともに、多様化する消費者ニーズに対応した付加価値の高い農産物生産の確立に向け、国や県等の事業活用による施設整備等への支援が引き続き必要です。

### (2) 農村環境の維持

担い手の労力不足によって、自己保全管理等の不作付地が増加しており、将来的に荒廃農地の増加につながる可能性があります。このような環境が、鳥獣被害の拡大を引き起こす要因ともなっており、農村地域では営農を継続していくことが求められています。

そのために、中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の制度を活用し、地域ぐるみで農業生産や農村環境の維持を行うことで、農業の維持発展や自然環境、多面的機能の確保を続けていくことが必要です。

また、農業施設（橋梁、水路、堤等）の老朽化が進んでおり機能診断や改修の検討を行う必要があります。

### (3) 生産者と消費者の結びつき

本計画と連携をとりながら施策展開される「益田市食育推進計画」の中では、基本方針のひとつに「食の安全性について学び、自然の恵みを生かし、選び食べよう」が掲げられ、農林漁業体験や地産地消を通して生産者と消費者が互いに理解を深め

ることで、食育を推進していくこととしています。

特に、地産地消を進めることは、地元農産物の消費向上だけでなく、食（消費者）と農（生産者）の距離を縮め、食の安全性の確保や食文化への理解、地域経済の循環など、地域の活性化への寄与が期待されることから、地元産品が地域内を流通するしくみづくりが求められています。

#### （４）有害鳥獣対策

有害鳥獣による被害は、農作物に対するものだけではなく、イノシシ等による水路や畦畔の破壊で農地が耕作不能となったり、精神的なダメージを受けることにより生産意欲の減退を招いてしまうなど、深刻化しています。また、個人で対策をとるのには限界があり、地域ぐるみでの対応を進めていく必要があります。

#### （５）国営総合農地開発地の利用促進

現在、国営総合農地開発地においても農業者の高齢化、後継者不足、農産物価格の低迷等により、現在、30.6ha が作付休閑地となっており、利用促進を進めていく必要があります。また、送水管の老朽化による漏水も発生しており、国事業により送水管の整備を進めているところです。